

[8] グルジア

1. グルジアの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) 1991年12月、ソ連邦の解体とともに独立国家となった。独立後しばらく混乱が続いたが、1995年11月の大統領選挙の結果、シェヴァルナツェ元ソ連外相が大統領に選出された。シェヴァルナツェ大統領は2004年4月の大統領選挙においても再選されるなど長期政権を築いたが、経済の低迷や汚職の蔓延等により政権に対する国民の不満は徐々に高まり、2003年11月に実施された国会議員選挙に際して、野党勢力が選挙の不正を訴え抗議を激化させた結果、同大統領は辞任を余儀なくされた（いわゆる「バラ革命」）。2004年1月に実施された国会議員再選挙においても、政権与党が大多数の議席を獲得した。
- (ロ) 経済面では、元来牧畜、農業が主要産業であり、天然資源に乏しい。独立後も慢性的なエネルギー不足、対外債務や財政赤字の増大に苦しんできた。サーカシヴィリ現政権は、米国を始めとする西側支援の増加、行財政改革などをてこに経済的困難を克服しようと努めている。2003年及び2004年の実質GDP成長率はそれぞれ11.1%、8.4%を記録するなど、近年は経済回復傾向を示している。一方、失業率は依然として高く、国民の間には不満も出始めている。また、グルジアでは、アゼルバイジャンのカスピ海石油・ガス・パイプライン稼働による通過料収入への経済波及効果への期待が高まっている。2004年6月、ブラッセルにおいて支援国会合が開催され、欧米諸国、我が国及び国際金融機関より総額約10億ドルの支援表明がなされた。

(2) 「経済成長と貧困削減計画」

グルジアでは、シェヴァルナツェ前政権時代の2002年に貧困削減戦略文書（PRSP）の策定方針が示され、これを受けて翌2003年6月に、グルジア版PRSPである「経済成長と貧困削減計画」（EDPRP：Economic Development and Poverty Reduction Program of Georgia）が策定された。この計画においては、迅速かつ持続的な経済成長と貧困の削減を戦略目標として掲げ、重点項目として(イ)汚職撲滅などガバナンスの改善、(ロ)マクロ経済の安定、(ハ)規制緩和などビジネス環境の改善、(ニ)人材開発、(ホ)貧困層へのセーフティネットの改善、(ヘ)エネルギー・運輸・通信・観光・農業の各セクターの強化、(ロ)自然環境の保護の7つを指定している。

EDPRPは「バラ革命」を経てサーカシヴィリ現政権にも継続されており、2004年に開催された支援国会合においてもその重要性が確認された。しかし、2005年に実施した経済状況調査の結果、汚職撲滅は一定の成果は上がっているものの貧困層の生活は低水準にとどまっていることが判明したため、現在、現行のEDPRPを基礎とした3年間（2006～2008年度）の行動計画を策定中である。政府はこの計画を財務省が策定中の「中期支出フレームワーク（MTEF：Mid-Term Expenditure Framework）」とリンクさせると共に、政府予算との関連づけの強化を図っており、既に2005年度予算から、同方針を前倒しする形で社会保障及び教育分野で実行に移している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	4.5	5.5
出生時の平均余命	(年)	71	70
G N I	総 額 (百万ドル)	5,296	7,738
	一人あたり (ドル)	1,060	—
経済成長率	(%)	6.2	-14.8
経常収支	(百万ドル)	-349	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,082	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,631.07	—
	輸 入 (百万ドル)	2,490.99	—
	貿易収支 (百万ドル)	-859.92	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ラリ)	1,572.80	—
財政収支	(百万ラリ)	548.80	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.1	—
財政収支	(対GDP比, %)	0.5	—
債務	(対GNI比, %)	36.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	100.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.9	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	315.4	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	70	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2003年6月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	441.3
	対日輸入 (百万円)	1,426.8
	対日収支 (百万円)	-985.5
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
グルジアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	3
日本に在留するグルジア人数	(人) (2005年12月31日現在)	41

グルジア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.6 (2003年)	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	93 (2004年)	97 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	41 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	45 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	32 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.2[0.1-2.7] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	89 (2004年)	—
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	5 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	82 (2004年)	80
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	94 (2004年)	97
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.2 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.743 (2004年)	—

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. グルジアに対するODAの考え方

(1) グルジアに対するODAの意義

グルジアは、ソ連邦崩壊後の新たな自由主義国家であり、また、同国の民主化、市場経済化政策は、ODA大綱の基本方針の一つである「開発途上国の自助努力支援」の観点からも望ましいものであるため、我が国は、同国が人材不足や経済インフラの老朽化、環境悪化等の問題に効率的に対処し、経済的困難を克服して国づくりを行うための支援を行っている。また、同国は周辺国に対し中立的な立場をとっており、同国への支援はコーカサス地域の安定という観点からも意義が大きい。

(2) グルジアに対するODAの基本方針

グルジアの経済的発展、政治・社会的安定の実現・維持を喫緊の課題と認識し、下記の重点分野を中心としつつも、可能な限り広い分野を視野に入れ、同国の真の発展に資する支援を行っていくことを基本としている。ちなみに、我が国はグルジアに対し1991年から研修員受入等の協力を開始しており、また、旧ソ連諸国に対する人道支援の一環として、1993年以降医薬品、灯油、ワクチン保冷輸送機材などを中心に483万ドル相当の支援を実施している。さらに、1991年以降、グルジアより専門家を数名招聘している。

(3) 重点分野

1999年以降、以下を重点分野としている。

- (イ) 経済インフラ整備 (特にエネルギー、運輸・通信)
- (ロ) 社会セクター (特に保健・医療、教育)
- (ハ) 人づくり

3. グルジアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のグルジアに対する無償資金協力は8.54億円 (交換公文ベース)、技術協力は2.67億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、円借款53.32億円、無償資金協力71.20億円 (以上、交換公文ベース)、技術協力12.80億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

1996年度には初の無償資金協力として食糧増産援助及びノン・プロジェクト無償資金協力、1998年度には初の一般プロジェクト無償資金協力で「医療機材整備計画」を実施した。2005年度は8億円のセクター・プログラム無償のほか、医療・保健分野や教育分野での草の根・人間の安全保障無償資金協力（6件）等の支援を実施した。

(3) 技術協力

市場経済及び各種行政分野を中心に研修員受入を行っているほか、我が国の経済協力の円滑な実施のため ODAアドバイザー（アゼルバイジャン兼任）を派遣している。

4. グルジアにおける援助協調の現状と我が国の関与

グルジアにおいては、アフリカ等にみられるような援助協調は盛んではなく、財政支援や共通基金（コモン・ファンド）への拠出等の新たなモダリティの導入も見られない。ドナーによる援助はプログラム・プロジェクト・ベースにより実施されている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	8.97	2.89 (2.52)
2002年	—	2.21	1.55 (1.31)
2003年	—	4.25	0.84 (0.63)
2004年	—	6.05	1.23 (1.04)
2005年	—	8.54	2.67
累計	53.32	71.20	12.80

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対グルジア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	7.13	6.47	1.87	15.48
2002年	10.42	6.44	1.73	18.60
2003年	11.41	3.89	1.11	16.42
2004年	7.14	1.57	1.89	10.59
2005年	0.50	4.83	1.99	7.33
累計	39.80	46.60	12.85	99.27

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、グルジア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対グルジア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 74.6	ドイツ 19.1	日本 11.4	スイス 2.3	オランダ 2.2	11.4	120.3
2001年	米国 94.3	ドイツ 20.1	日本 15.5	英国 5.7	オランダ 3.3	15.5	151.6
2002年	米国 133.3	ドイツ 21.0	日本 18.6	オランダ 8.9	スイス 4.5	18.6	209.6
2003年	米国 75.0	ドイツ 31.7	日本 16.4	スイス 6.9	ギリシャ 5.2	16.4	163.9
2004年	米国 92.3	ドイツ 58.4	日本 10.6	スイス 8.0	オランダ 7.5	10.6	210.3

出典) OECD/DAC

グルジア

表-7 国際機関の対グルジア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 18.1	CEC 13.8	UNHCR 4.2	WFP 2.0	UNDP 1.8	3.2	43.1
2001年	IDA 63.1	IMF 39.3	CEC 23.5	WFP 5.4	UNHCR 4.9	5.8	142.0
2002年	IDA 58.9	IMF 11.2	CEC 10.9	UNHCR 4.3	EBRD 1.9	5.3	92.4
2003年	IDA 43.5	CEC 28.3	UNHCR 3.8	EBRD 1.8	UNDP 1.5	-26.6	52.2
2004年	IDA 64.4	CEC 36.2	UNHCR 3.4	IFAD 2.9	EBRD 2.7	-14.5	95.0

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
00年度までの累計	53.32億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	41.18億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	4.64億円 研修員受入 87人 専門家派遣 9人 調査団派遣 62人 機材供与 51.81百万円
2001年	なし	8.97億円 中核医療施設機材整備計画 (4.62) 食糧増産援助 (3.50) 草の根無償 (12件) (0.85)	2.89億円 (2.52億円) 研修員受入 39人 (28人) 調査団派遣 25人 (25人) 留学生受入 4人
2002年	なし	2.21億円 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根無償 (18件) (1.21)	1.55億円 (1.31億円) 研修員受入 39人 (29人) 調査団派遣 22人 (22人) 留学生受入 5人
2003年	なし	4.25億円 母子保健一次医療機材整備計画 (2.47) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.78)	0.84億円 (0.63億円) 研修員受入 28人 (20人) 調査団派遣 12人 (12人) 留学生受入 7人
2004年	なし	6.05億円 セクター・プログラム無償資金協力 (3.00) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 食糧増産援助 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	1.23億円 (1.04億円) 研修員受入 42人 (30人) 専門家派遣 3人 調査団派遣 7人 (7人) 留学生受入 5人
2005年	なし	8.54億円 セクター・プログラム無償資金協力 (8.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.54)	2.67億円 研修員受入 25人 調査団派遣 21人 機材供与 46.56百万円
2005年度までの累計	53.32億円	71.20億円	12.80億円 研修員受入 219人 専門家派遣 9人 調査団派遣 149人 機材供与 98.40百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナンス調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鉱業振興マスタープラン調査 デジタル地図作成調査	00. 9~02.12 05. 4~08. 3

表-10 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ガルダバニ地区小児結核リハビリセンター改築計画 アジャリア自治共和国聾啞児童用寄宿学校整備計画 グルジア西部13ヶ村プライマリー・ヘルスケア施設整備計画 身体障害児自立支援センター設立計画 サガレジョ地区カカベティ村幼稚園改築計画 ヘルヴァチャウリ地区オルタバトゥミ村プライマリー・ヘルスケア・クリニック整備計画